

令和 2年度予算見積調書

課室名: こども安全課

担当名: 養護担当

内線: 3331

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B224	母子生活支援施設・助産施設児童保護措置費		一般会計	民生費	児童福祉費	児童措置費	児童措置委託費	
事業期間	昭和23年度～	根拠法令	児童福祉法第50条、第51条及び第55条（義務）			宣言項目		
					分野施策	010103 児童虐待防止・児童養護対策の充実		
1 事業概要			5 事業説明					
<p>県福祉事務所長及び市福祉事務所長が、母子(妊産婦)を母子生活支援施設(助産施設)へ入所させた場合に、必要な費用を支弁する。</p> <p>(1) 委託料(県入所措置分) 44,151千円 (2) 県費負担金(市入所措置分) 56,203千円</p>			<p>(1) 目的 県及び市の福祉事務所が、母子家庭等の母子を母子生活支援施設に措置した場合、また、妊産婦を助産施設に措置した場合に、必要な費用を支弁する。</p> <p>(2) 事業計画 ○委託料(県入所措置分) 44,152千円 県福祉事務所が母子生活支援施設・助産施設に措置した場合、かかる費用のうち2分の1を県が負担する。 母子生活支援施設：令和2年度入所見込世帯(者)数89世帯(244人) 助産施設：令和2年度入所見込数3人 ○県費負担金(市入所措置分) 56,203千円 市福祉事務所が母子生活支援施設・助産施設に措置した場合、かかる費用のうち4分の1を県が負担する。</p> <p>(3) 事業効果 平成28年度実績 68,395千円 母子生活支援施設世帯数・助産施設入所人数(延べ)：427世帯・91人 平成29年度実績 76,514千円 母子生活支援施設世帯数・助産施設入所人数(延べ)：525世帯・66人 平成30年度実績 79,046千円 母子生活支援施設世帯数・助産施設入所人数(延べ)：496世帯・51人</p> <p>(4) その他 入所者の居住地により、保護の実施主体が異なる。 町村在住：県福祉事務所 市在住：市福祉事務所</p>					
2 事業主体及び負担区分								
1(国1/2・県1/2) 2(国1/2・県1/4・市1/4)								
3 地方財政措置の状況								
普通交付税(単位費用) (区分) 社会福祉費(細目) 児童福祉費 (細節) 児童措置費 (積算内容) 助産施設、母子生活支援施設(1/2)								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
9,500千円×0.1人=950千円								
予算額			財源内訳				一般財源	前年との対比
			国庫支出金	分担金・負担金				
決定額	100,354	22,071	9			78,274	14,737	
前年額	85,617	17,982	15			67,620		